

あとがき

今年3月で原発事故から10年になる。そして私の福島県飯舘村通いも10年目に突入しようとしている。2017年の避難指示解除を受けて村民は村に帰り始めている。しかし現実には一部の高齢者のみで、若者は戻っていない。また、環境省の基準では田んぼのあぜは除染されず、肥沃な表土が削られて地力が落ち、重機で地下の排水溝がつぶれて土の排水性が悪くなってしまった。現状はマイナス状態からようやくゼロ地点に戻っただけで、農地の修復をはじめとする村の復興はこれからが本番と言わざるを得ない。飯舘村に限らず他の浜通り地域も復興の進捗速度の違いがあるにせよ、似たような状況といえよう。

昨年正月明け、現地でお世話になってきた農家さんが息子や孫の3世代がそろって台風で被害を受けたビニールハウスの解体作業をしていた。その日は、原発事故後から悩み闘い続けてきた祖父母を見て成長した高校生の孫が、初めて手伝いに来たという。私はこのとき復興の意味を初めて理解できたような気がした。真の復興は周りから与えられるものではなく自ら動き出すことなのではないか。「子は親の背を見て育つ」と言うけれど、地域の復興は「孫がじじばばの背を見て育つ」ことにヒントがあると思った。

福島復興知には廃炉と地域再生の2つの側面がある。廃炉に関しては専門家による技術開発が、地域再生に関しては専門家と地域住民との協働が不可欠である。東京大学には多様な分野の専門家がいて、原発事故直後からこの10年間、各分野の専門知を生かして福島復興に関わってきた。しかし、組織が大き過ぎるために同じ大学にいても相互の活動を把握するのが難しい状況にあった。そこで、2年前に文部科学省と福島県が主導する大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業に採択された研究者を中心に、東京大学の教員がゆるく集まって情報交換するための「東京大学福島復興知アライアンス」を立ち上げた。

復興知とは何か？直接の答えは本書には書かれていません、と序文に書かれていた。これに対して、本書の第3講にコラムをご寄稿いただいた松岡俊二先生は、福島復興知とは何かという考察の中で、東京大学福島復興知アライアンスが「全国の大学等有する福島復興に資する『知』を総称するもの」という極めて表面的な説明を行っていると指摘した上で、多様な専門知と多様な非専門知の「福島復興知ダッシュボード」構築の重要性を主張している。(松岡俊二：福島復興知とは何か？：1F 廃炉政策から考える『アジア太平洋討究』No. 37, November 2019)

ダッシュボードは、IT用語で様々なデータをグラフィカルにまとめ一目で理解できるようにするデータ可視化ツールと定義されている。しかし本書を上梓しようとしている現時点では虫食いだらけのデータで福島の復興に関するすべてのデータを集めるには至っていない。そこで、私たちは本書の出版をスタート地点にして、これから様々なデータを集め、それらを分析して、いずれはダッシュボードにしたいと考えている。各講の初めに挿入された想起ネットワーク図はその一端である。

本書は、まだ専門が決まっていない東京大学の駒場生を対象に、福島復興に何らかの形で関与してきた教員が、これまでの取り組みと現状、そして残された課題をオンライン講義で話し、学生と対話した内容をまとめたものである。その意味では講義に参加した学生も著者に加えるべきだったかも知れない。

本書は新しい学問を生み出すための 1 つのチャレンジである。そのことは「福島復興知講義- Lectures on Resilience Studies in Fukushima」というタイトルにも表れている。英語タイトルでは復興知を Reconstruction Knowledge と直訳せずに敢えて Resilience Study と意識してみた。Resilience には the ability to be happy, successful, etc. again after something difficult or bad has happened (Cambridge Dictionary)、つまり、困難な状況に遭遇したときに「ダメだー」とずっと落ち込んだり停滞しないで、そこから復活していい方向へ持っている力 (<https://kiwi-english.net/31925>) という意味があるらしい。

本書には単なる復興のための知識の羅列ではなく、復興のために前向きに踏み出す学問にしたいとの思いを込めた。本書を手にした読者がそうした前向きなチャレンジ精神で真の復興を理解する一助にしてくれたなら編著者として望外の喜びである。最後に本書の執筆にご協力いただいた方々に謝意を表するとともに、出版に尽力いただいた東京大学出版会の阿部俊一氏に感謝の意を表する。

2021 年 1 月

東京大学大学院農学生命科学研究科教授 溝口勝